

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日

(第45期) 至 平成22年3月31日

株式会社 **カーメイト**

(E02223)

第45期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社カーメイト

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第45期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,742,646	14,305,890	15,566,573	15,257,755	15,791,768
経常利益 (千円)	669,974	275,386	464,396	467,559	855,446
当期純利益 (千円)	573,878	56,973	302,430	237,252	514,251
純資産額 (千円)	6,779,825	6,668,039	6,867,101	6,819,538	7,336,450
総資産額 (千円)	14,924,091	14,138,276	14,798,416	13,650,734	14,804,481
1株当たり純資産額 (円)	891.92	877.24	903.46	897.23	965.27
1株当たり当期純利益 (円)	75.50	7.50	39.79	31.21	67.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	74.88	7.41	39.76	31.20	—
自己資本比率 (%)	45.4	47.2	46.4	50.0	49.6
自己資本利益率 (%)	9.0	0.8	4.5	3.5	7.3
株価収益率 (倍)	9.4	62.7	9.8	10.9	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,626	641,815	1,002,860	788,332	1,865,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△330,592	△594,008	△1,341,293	623,569	△693,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△108,045	△931,431	366,668	△1,377,055	668,441
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,244,155	4,379,505	4,401,004	4,340,909	6,177,121
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	723 (110)	770 (128)	861 (148)	846 (144)	919 (145)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,679,925	12,690,577	13,796,986	13,498,087	14,001,005
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	402,231	△251,809	150,311	369,162	519,004
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	352,341	△370,411	107,051	185,177	253,197
資本金 (千円)	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706
発行済株式総数 (株)	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885
純資産額 (千円)	6,029,855	5,437,791	5,419,002	5,474,460	5,729,808
総資産額 (千円)	12,875,687	11,816,565	11,637,976	11,700,266	12,283,359
1株当たり純資産額 (円)	793.26	715.39	712.95	720.27	753.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	46.35	△48.73	14.08	24.36	33.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.97	—	14.07	24.35	—
自己資本比率 (%)	46.8	46.0	46.6	46.8	46.7
自己資本利益率 (%)	6.1	—	2.0	3.4	4.5
株価収益率 (倍)	15.3	—	27.7	13.9	12.3
配当性向 (%)	25.9	—	71.0	41.0	36.0
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	267 (84)	291 (98)	303 (113)	306 (110)	304 (112)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第41期において、烈卓(上海)貿易有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
- 3 第41期の1株当たり配当額12円には、設立40周年記念配当5円を含んでおります。
- 4 第42期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、提出会社の財務諸表上は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和41年6月	自動車用品の製造及び販売を目的として、東京都練馬区豊玉北5丁目25番地に株式会社カーメイトを設立。
昭和43年6月	本社を東京都中野区江原町3丁目12番1号に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区榎町3番地(現、72番地)牛込榎町ビルに移転。
昭和49年7月	株式会社複合システム研究所(現、株式会社シーエスアール)を設立。(現、連結子会社)
昭和51年10月	農村地域工業導入促進制度を利用して、茨城県結城市才光寺農工団地に結城工場を新設。
昭和52年4月	大阪市淀川区西宮原に大阪連絡事務所(現、大阪営業部)を開設。
昭和56年6月	札幌市豊平区西岡1条に札幌事務所(現、札幌営業所)を開設。
昭和59年4月	福岡市南区井尻に福岡事務所(現、福岡営業所)を開設。
昭和60年2月	名古屋市名東区牧の里に名古屋事務所(現、名古屋営業部)を開設。
昭和62年9月	東南アジアにおける資材の調達及び製品組立のため、香港にCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. を設立。(現、連結子会社)
昭和63年5月	物流の効率化を目的として、カーメイト物流株式会社を設立。(現、連結子会社)
昭和63年8月	結城物流センターを竣工、開設。
平成2年4月	仙台市青葉区片平に仙台営業所を開設。
平成2年6月	結城第二物流倉庫(完全自動化)を竣工。
平成5年10月	結城第三物流倉庫を開設。
平成6年3月	結城第四物流倉庫(ケミカル専用型)を竣工。
平成6年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成8年12月	中国深セン市に自動車用品等の製造販売を目的として快美特汽車精品(深セン)有限公司を設立。(現、連結子会社)
平成10年8月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。(対象製品:「非金属タイヤチェーン」、「チャイルドシート」、「ルーフシステムキャリア」及び「リアシステムキャリア」の設計・開発・製造及び付帯サービス)
平成11年10月	米国にCar Mate USA, Inc. 設立。(現、連結子会社)
平成12年4月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。(対象事業所:中野事業所、結城工場)
平成13年3月	韓国にCAR MATE KOREA CO., LTD. 設立。(現、連結子会社)
平成13年5月	株式会社オールライフメイト設立。(現、連結子会社)
平成14年12月	株式会社オールライフメイトは、千葉県松戸市に老人介護施設グレースメイト松戸を竣工、開設。
平成16年10月	本社と開発本部を統合し東京都豊島区长崎5丁目33番11号に移転。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	中国上海市に烈卓(上海)貿易有限公司設立。(現、連結子会社) 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の対象事業所を本社と開発本部(中野事業所)の統合移転に伴い、中野事業所から本社に変更。
平成17年11月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に2棟目の老人介護施設グレースメイト鷲ノ宮を竣工、開設。
平成18年3月	名古屋市名東区本郷に名古屋営業所(現、名古屋営業部)移転。
平成19年3月	札幌市白石区菊水7条に札幌営業所移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社9社により構成されており、車関連、アウトドア・レジャー・スポーツ関連及び介護関連の事業を営んでおります。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の8割超を占めている当社グループの主力事業であります。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc. (米国)、CARMATE KOREA CO., LTD. (韓国)、烈卓(上海)貿易有限公司(中国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)(CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 100%所有の間接子会社)では主に車用品の製造を行っております。カーメイト物流(株)は主に当事業製品の物流業務を行っております。

(2) アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売をしております。

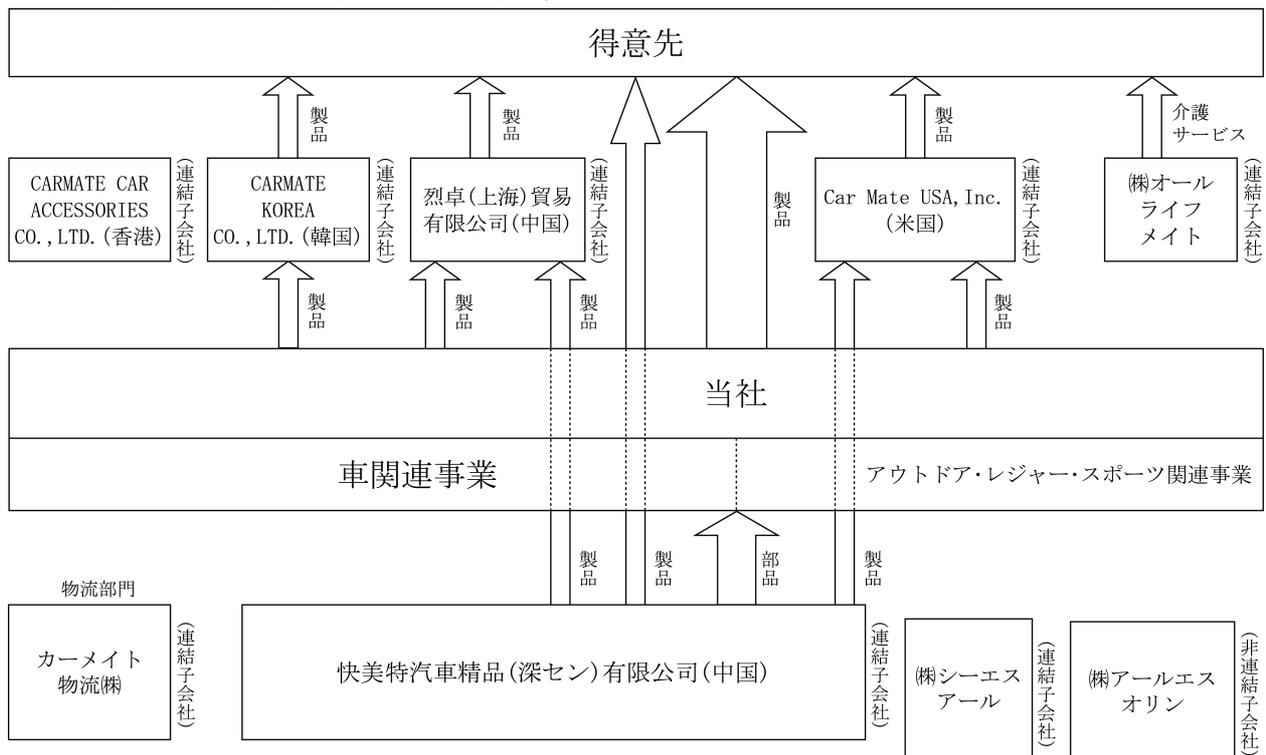
(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc. (米国)、CARMATE KOREA CO., LTD. (韓国)では、一部当事業製品の販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司では、一部当事業製品の製造を行っております。カーメイト物流(株)では、一部当事業製品の物流業務を行っております。

(3) 介護関連事業

当事業においては、(株)オールライフメイトにより、老人介護施設の設置、運営事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 上記の他に当社の議決権の37.6%を有している関係会社(株)エム・ティ興産があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) カーメイト物流㈱	東京都 豊島区	千円 10,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の物流業務をして おります。 なお、当社所有の建物及び 土地を賃借しております。 役員の兼任 5名
CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.	香港	HK\$ 815,000	車関連	100.0	—	事業活動を実質休止中であ ります。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 3名 役員として出向 1名
快美特汽車精品 (深セン)有限公司	中国 広東省	千RMB 36,407	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0 (100.0)	—	当社製品の製造をしており ます。 役員の兼任 4名 役員として出向 1名
CARMATE KOREA CO., LTD.	韓国	千WON 500,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 4名
Car Mate USA, Inc.	米国	千US\$ 400	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 4名 役員として出向 1名
烈卓(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千US\$ 300	車関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任 4名 役員として出向 2名
㈱オールライフメイト	東京都 豊島区	千円 100,000	介護関連	100.0	—	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 3名 役員として出向 3名
㈱シーエスアール	東京都 豊島区	千円 50,000	車関連	100.0	—	事業活動を実質休止中であ ります。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) ㈱エム・テイ興産	東京都 新宿区	千円 300,000	その他	—	37.6	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 快美特汽車精品(深セン)有限公司は特定子会社に該当しております。
 4 CARMATE KOREA CO., LTD. は債務超過会社であり、債務超過額は66,766千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	761(130)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	11(1)
介護関連事業	115(13)
全社(共通)	32(1)
合計	919(145)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304(112)	40.1	14.0	6,128

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した同時不況が底打ちし、新興国市場向けの輸出の増加や、政府によるエコポイント等の景気回復施策の効果が徐々に浸透したことなどにより明るさも見られるようになりました。

しかしながら依然として雇用不安、個人消費の不透明感がのこり、消費者価格の下落、市場競争激化などにより当社グループを取り巻く経営環境は総じて厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下にあって当社グループは、製品在庫等の削減、販売費及び一般管理費の削減などの効率化を図る一方、新技術・新発想による新製品の開発、値頃感のある製品の市場投入、販売促進活動の実施、新興国市場への積極的な展開などを実施してまいりました。また介護関連事業につきましては有料老人ホーム3棟目の開業に向けて準備を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は芳香剤等が順調に推移し、またタイヤ滑止が一部地域で需要が増加したことなどもあり15,791,768千円(前年同期比3.5%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の削減により1,124,832千円(前年同期比42.2%増)となりました。経常利益は為替差損の計上が減少し855,446千円(前年同期比83.0%増)、当期純利益は514,251千円(前年同期比116.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましては、チャイルドシートは引き続き積極的な販売促進活動を実施しましたが新製品の市場導入の遅れ等があり売上が減少しました。しかしながら芳香剤が引き続き順調に推移し、タイヤ滑止が一部の地域で需要が回復、エンジンスターター、消臭剤等が堅調に推移した結果、当事業の売上高は13,347,994千円(前年同期比2.9%増)となりました。営業利益は、原価率の悪化はありましたが、販売費及び一般管理費の削減により1,729,907千円(前年同期比3.5%増)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、主力であるスノーボード関連製品は積極的な販売促進活動を実施しましたが、需要減少・市場競争激化のなか低迷しました。一方、自転車関連商品は売上が増加し、その結果、当事業の売上高は1,178,216千円(前年同期比13.4%増)となり、営業利益は194,967千円(前年同期比85.1%増)となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、介護サービスの質の向上と入居率の向上に努めた結果、有料老人ホームの運営は堅調に推移し、売上高は1,265,557千円(前年同期比1.3%増)となりました。営業利益は原価率の悪化等があり127,993千円(前年同期比14.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本では、チャイルドシートの新製品の市場導入の遅れによる売上減少等がありましたが、芳香剤が引き続き順調に推移し、また、タイヤ滑止の一部地域での需要の回復、自転車関連商品の大幅な増加がありました。その結果、売上高は15,267,475千円(前年同期比3.5%増)となり、営業利益は1,832,882千円(前年同期比1.9%増)となりました。

②中国

中国におきましては、中国国内での売上が減少し、また、為替の影響もあり、売上高は2,964,106千円(前年同期比5.6%減)となりましたが、原価率、販売費及び一般管理費の改善があり営業利益は241,748千円(前年同期比138.5%増)となりました。

③その他の地域(米国及び韓国)

その他の地域(米国及び韓国)におきましては、米ドル安による影響があり、売上高は522,385千円(前年同期比2.9%減)となり、また、原価率の悪化から6,004千円の営業損失(前連結会計年度は5,072千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を843,802千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、有形固定資産の取得、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入等により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,836,211千円増加し、当連結会計年度末におきましては6,177,121千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を843,802千円計上し、減価償却費、固定資産除却損等の非資金項目の修正、たな卸資産の減少等により得られた資金は1,865,181千円(前年同期比1,076,848千円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得による支出、老人介護施設(第3棟目)の開業に向けた建設協力金の貸付による支出等により、使用した資金は693,453千円(前年同期は623,569千円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の期日返済による支出、社債(私募債)の償還による支出等はありませんでしたが、長期借入れによる収入、社債(私募債)の発行による収入等があり、得られた資金は668,441千円(前年同期は1,377,055千円の使用)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	13,701,644	△4.1
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	812,566	△16.5
合計	14,514,211	△4.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	13,347,994	2.9
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,178,216	13.4
介護関連事業	1,265,557	1.3
合計	15,791,768	3.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	3,462,762	22.7	3,641,222	23.1
(株)イエローハット	1,423,648	9.3	1,664,703	10.5

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、米国金融危機に端を発した同時不況の影響は今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場競争の激化、雇用不安、ユーザーの価格志向の高まり等から厳しい状況が継続するものと予想されます。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の新車販売台数の減少、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。スポーツ用品市場におきましても消費構造の多様化などから市場規模の伸びは限定的となっております。一方、介護サービス関連市場は本格的な高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新技術・新発想によるモノづくり、新車販売台数の伸びが著しい中国等の新興国市場への積極的な展開、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスへの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては規模の拡大とサービスの質の更なる向上に取り組んでまいります。

そのために企画・開発のそれぞれの部門間の連携強化により製品戦略の実効性を高め、商品ヒット率向上を図ります。また、品質管理体制の更なる強化、原価率の改善、トータルコストダウンの実践により経営資源の重点的な配分を行い、安定収益の確保を目指して業績の向上に努めてまいります所存でございます。

4 【事業等のリスク】

1. 売上高の季節的変動について

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の下期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響をうけることがあります。

上期と下期の売上高割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別	上 期	下 期	通 期
平成20年3月期	6,652,071 (42.7%)	8,914,502 (57.3%)	15,566,573 (100.0%)
平成21年3月期	6,949,636 (45.6%)	8,308,119 (54.4%)	15,257,755 (100.0%)
平成22年3月期	7,080,524 (44.8%)	8,711,243 (55.2%)	15,791,768 (100.0%)

2. 特定取引先への依存度について

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	3,462,762	22.7	3,641,222	23.1
(株)イエローハット	1,423,648	9.3	1,664,703	10.5

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は「日本」と「中国」の二極体制で行っております。
カーメイトの製品は以下の11のジャンルに区分されます。

- ① 「アクセサリ、オートスポーツ用品」
- ② 「エレクトロニクス製品（エンジンスターター、カーセキュリティ、携帯電話関連用品）」
- ③ 「芳香剤」
- ④ 「ケミカル類、消臭剤、エアコンフィルター」
- ⑤ 「タイヤチェーン」
- ⑥ 「ワイパー」
- ⑦ 「チャイルドシート、ベビー用品、ベビーカー」
- ⑧ 「スノーボード用品」
- ⑨ 「純正用品（自動車メーカー向け用品）」
- ⑩ 「ルーフキャリア、ロッドホルダー」
- ⑪ 「ライティング製品（H I D、L E D、ハロゲンバルブ）」

市場競争力のある製品をスピーディーに生み出すために、研究開発体制を年度毎に見直しております。
11のジャンルには、「機械系」「電気系（ハード&ソフト）」「光学系」「ケミカル系」「知財系」および「開発サポート系」の技術者が総勢81名所属しております。製品開発は、「ユーザーニーズを取り込むこと」を主体として、製品毎にプランナー・デザイナー・エンジニアがトライアングルに関わり合った形で行われ、どの製品ジャンルにおいても競争力の強い製品に仕上げるために「オンリーカーメイト」をテーマに「高付加価値なものづくり」を目指しております。
一方、当社連結子会社である中国の快美特汽車精品（深セン）有限公司での研究開発は、中国国内並びに日本国内向けに、日本人技術指導者と中国人技術者を合わせ総勢20数名の体制で行っております。
また、日本と中国の開発体制のリンクの強化を目的に、中国人技術者1名の日本における1年間の長期研修により、製品開発の仕組みを学ぶという試みも行っております。

事業区分は「車関連事業」及び「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」に分類されます。

国内の開発は以下を拠点として行っております。

- ① 「アクセサリ、オートスポーツ用品」「エレクトロニクス製品」「芳香剤」「ワイパー」「チャイルドシート、ベビー用品、ベビーカー」「ルーフキャリア」「スノーボード用品」「純正用品」———本社（東京都豊島区）
- ② 「タイヤチェーン」———仙台テクニカルセンター（宮城県仙台市太白区）
- ③ 「ケミカル類、消臭剤」———ケミカル開発センター（茨城県結城市）
- ④ 「H I DおよびL E D」———ライティンググループ（茨城県結城市）
- ⑤ 「ハロゲンバルブ」———さがみ野工場（神奈川県綾瀬市）

様々な製品ジャンルにおいて、産学連携による新製品開発を推し進めております。また、新車調査を積極的にを行い、車種別適合情報発信のスピードアップを図っております。さらに正確な車種別適合情報の発信を目指し、適合データベース構築の社内開発を行い、2009年11月に本格運用を開始いたしました。新製品は「車内小物」「芳香剤」「消臭剤」を中心として毎年春と秋に発売しており、当連結会計年度も数百品番に及ぶ新製品を発売いたしました。新ジャンルとして、フランスValéo社と共同開発を進めている次世代ワイパー「フラットワイパー」を2009年10月に発売いたしました。ゴムを交換するだけで雨用にも使える雪用のワイパーです。またタイヤチェーンでは7年ぶりの新製品となる「Quick Easy」を2009年11月に発売しました。チャイルドシートでは、E C E基準の新型シート2機種を開発しました。1歳から11歳まで使える「GLOVA」を2009年10月に、0歳から4歳まで使える「クルットNT」を2010年3月に発売いたしました。H I Dでは、2009年7月にフォグランプ用H I Dのラインナップも図ったこともあり、生産は順調に拡大しました。純正用品では、「コンソールボックス」を中心に開発アイテムの拡大を図っております。ルーフキャリアにおいては、外部突起物規制に対応するため「Eマーク」の認証取得を積極的に進めました。

「ルーフキャリア」「チャイルドシート」「スノーボード用バインディング」は、国内市場に留まらずグローバル戦略製品として、「欧州市場や米国市場にも受け入れられる製品開発」を重点テーマに掲げております。これらの製品は海外営業と一体になった開発を進めており、現地向け専用製品の開発も進行中です。また、近年自動車メーカー向けをはじめとしたO E M製品も積極的に製品提案を行っており、国内はもとより、中国においても現地に進出した日系自動車メーカー向け純正アクセサリ製品の提案及び導入が進んでおります。

特許や実用新案の出願も積極的に進めており、当連結会計年度における出願件数は16件、登録済みの件数は62件です。

また、設計環境において3D-CAD（Pro-E、CATIA）の整備を進めてまいりました。同時に技術者の育成を進めた結果、現在では設計の大半を3D-CADにより行っております。社内に設置した3D造型機による試作品を用いた金型製作前の実物確認をはじめ、金型製作のスピードアップや3Dデータによる構造解析にも威力を発揮しております。

当連結会計年度における研究開発費の実績は、車関連事業で771,835千円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で37,366千円、合計809,202千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

① 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加1,686,147千円、受取手形及び売掛金の増加171,349千円、有価証券の増加150,423千円、製品の減少807,433千円等があり10,505,339千円(前年度末比1,061,769千円増)となりました。固定資産は、有形固定資産の減少144,617千円、長期貸付金の増加128,725千円等があり4,299,141千円(前年度末比91,977千円増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は14,804,481千円(前年度末比1,153,747千円増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の減少95,077千円、1年内償還予定社債の増加88,600千円、未払法人税等の増加107,065千円、返品調整引当金の減少59,000千円などから4,382,176千円(前年度末比180,693千円減)となりました。固定負債は、社債(私募債)の増加356,400千円、長期借入金の増加352,660千円、退職給付引当金の増加62,449千円等により3,085,854千円(前年度末比817,528千円増)となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は7,468,031千円(前年度末比636,835千円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益514,251千円による利益剰余金の増加、配当金76,006千円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加78,234千円等により7,336,450千円(前年度末比516,911千円増)となり、1株当たり純資産額は965円27銭(前年度末比68円04銭増)となりました。

なお、上記資産・負債等の状況により当連結会計年度末の流動比率は239.7%(前連結会計年度207.0%)、借入金依存度は16.4%(前連結会計年度12.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,836,211千円増加し6,177,121千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少865,196千円、売上債権の増加173,232千円、税金等調整前当期純利益の843,802千円等を計上し、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ1,076,848千円増加の1,865,181千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出513,241千円、貸付けによる支出147,296千円等があり、使用した現金及び現金同等物は693,453千円(前年同期は623,569千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出277,200千円、社債の償還による支出355,000千円等がありましたが、長期借入れによる収入600,000千円、社債の発行による収入776,875千円があり、得られた現金及び現金同等物は668,441千円(前年同期は1,377,055千円の使用)となりました。

③ 経営成績

(売上高)

当連結会計年度におきましては、値頃感のある製品の市場投入、販売促進活動の実施、新興国市場への積極的な展開などを実施してまいりました。この結果、芳香剤等は順調に推移し、またタイヤ滑止が一部地域で需要が増加したことなどもあり、車関連事業の売上高は13,347,994千円(前年同期比2.9%増)となりました。また介護関連事業は老人介護施設のサービスの質の向上と入居率の向上に努めた結果、売上高は1,265,557千円(前年同期比1.3%増)となりました。アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品は需要減少・市場競争激化により厳しい状況のまま推移しましたが、自転車関連商品の売上が伸び、売上高は1,178,216千円(前年同期比13.4%増)となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、販売価格の下落等により、売上高に対する原価率は前連結会計年度に比べ2.2ポイント悪化して62.9%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて128,918千円減少の5,864,574千円となり、売上総利益率は、原価率の悪化により前連結会計年度に比べ2.2ポイント下がり、37.1%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、研究開発費、給料手当、広告宣伝費等が減少したことにより4,739,742千円(前年同期比462,920千円減)となりました。

売上高に対する負担率は、30.0%となり、前連結会計年度に比べ4.1ポイント改善しております。

(営業利益)

以上の結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,124,832千円(前年同期比334,002千円増)となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度の営業外費用から営業外収益を控除した額は売上割引の計上等により269,385千円となりましたが、為替差損が減少したことにより前期に比べ53,885千円の負担減となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は855,446千円(前年同期比387,887千円増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は償却債権の取立、固定資産や投資有価証券の売却による収入等があり6,455千円(前連結会計年度30,613千円)となり、特別損失は固定資産の除却等を計上したことにより18,099千円(前連結会計年度76,570千円)となりました。

(当期純利益)

経常利益に特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は843,802千円(前年同期比422,200千円増)となりました。税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税等を控除した結果、当期純利益は514,251千円(前年同期比276,998千円増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度において、主に車関連事業を中心に526,702千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、主に新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は420,504千円であります。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は51,466千円であります。

介護関連事業につきましては、主に老人介護施設の3棟目であるグレースメイト目白の開業に向けた車輛の購入及びグレースメイト松戸の施設改修等の設備投資を実施しております。設備投資額は22,992千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却及び撤去はありません。

(注)上記の設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
結城工場 (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造設備	96,470	59,972	268,560	111,152 (10)	6,566	542,722	27 (77)
本社 (東京都豊島区)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 全社共通	企画・開発設備 その他設備	22,652	6,147	21,565	— [1]	119,729	170,094	201
ケミカル研究所 (茨城県結城市)	車関連	開発設備	2,511	—	1,862	22,000 (2)	—	26,374	5

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カーメイト物流(株)	物流センター (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ 関連	物流設備	205,613	54,821	4,648	346,824 (31)	1,726	613,634	11 (19)
(株)オールライフメイト	グレースメイト松戸 (千葉県松戸市)	介護関連	介護施設	454,161	1,061	11,194	— [3]	116	466,532	48 (11)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
快美特 汽車精品 (深セン) 有限公司	中国工場 (広東省)	車関連 アウトド ア・レジ ャー・ スポー ツ 関連	製造設備	170,198	53,589	10,302	— [29]	109,428	343,518	470

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。
3 カーメイト物流(株)の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
4 従業員数の欄の(外書)は臨時従業員数であります。
5 現在休止中の重要な設備はありません。
6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
結城工場 (茨城県結城市)	全社共通	中型コンピュータ	1	5	3,966	991

(2) 国内子会社

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	事業の 種類別 セグメントの 名称	面積 (㎡)	期間
(株)オールライフ メイト	グレースメイト 鷹ノ宮 (東京都練馬区)	神田義隆	介護施設	介護関連	3,539	平成17年10月1日から 平成37年9月30日まで 20年間

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	車関連	検査機器	150,000	—	自己資金	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
	結城工場 (茨城県結城市)	車関連	金型等	400,000	—	自己資金	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(注) 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併したことに伴い、同日以降当社株式は大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,780 （注）1	2,780 （注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 （単元株式数100株）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	278,000	278,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり399円 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 399円 資本組入額 200円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役もしくは従業員いずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 ③新株予約権の割当を受けた者は割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 ④その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日	△66,000	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(注) 平成13年1月において利益により自己株式66,600株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	10	71	3	—	1,007	1,095	—
所有株式数 (単元)	—	3,702	92	33,032	244	—	42,167	79,237	5,185
所有株式数 の割合(%)	—	4.67	0.11	41.69	0.31	—	53.22	100.00	—

(注) 1 自己株式328,463株は「個人その他」に3,284単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,856	36.02
村田 隆昭	東京都新宿区	784	9.89
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
カーメイト共栄会	東京都豊島区長崎5-33-11	451	5.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	325	4.10
松本 猛	東京都杉並区	286	3.61
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	281	3.54
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.77
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.60
長尾 益男	東京都杉並区	95	1.19
計	—	5,963	75.21

(注) 当社は、自己株式を328千株(4.14%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,300	75,953	—
単元未満株式	普通株式 5,185	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,953	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が63株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	328,400	—	328,400	4.14
計	—	328,400	—	328,400	4.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年度改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役6名、従業員の一部並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部90名、総数96名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	318,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり399円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 ②新株予約権の割当を受けた者は当社または当社子会社の取締役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 ③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 ④その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

2 平成22年5月31日現在におきましては、付与対象者は退任により9名減少し、87名であり、新株発行予定数は40,000株失効し、278,000株であります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	195	77
当期間における取得自己株式	49	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	328,463	—	328,512	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は株主総会決議による年1回の期末配当を基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり12円の配当を決定いたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、自己資本の充実に充当する予定であります。

なお、当社の定款は、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	91	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,080	900	497	510	471
最低(円)	310	440	327	270	320

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併したことに伴い、同日以降当社株式は大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	444	414	406	412	444	423
最低(円)	410	330	345	372	390	378

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併したことに伴い、同日以降当社株式は大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	村田 隆 昭	昭和11年1月9日生	昭和41年6月 株式会社カーメイト設立 代表取締役社長 昭和49年7月 株式会社複合システム研究所(現株式会社シーエスアール)設立 代表取締役社長(現任) 昭和59年5月 株式会社アールエスオリン設立 代表取締役社長(現任) 昭和62年9月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD 設立 代表取締役社長(現任) 昭和63年5月 カーメイト物流株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成8年12月 快美特汽車精品(深セン)有限公司設立 董事長 平成9年2月 全国自動車用品工業会 理事長就任 平成11年10月 Car Mate USA, Inc. 設立 Chairman of the Board(現任) 平成13年5月 株式会社オールライフメイト設立 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長兼社長CEO 平成16年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 5	784
取締役	副会長	松本 猛	昭和24年3月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和60年2月 当社営業部長 平成2年4月 当社取締役 平成8年3月 当社常務取締役 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員 国内営業統括部担当 平成16年6月 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当兼製造統括部担当 平成18年4月 快美特汽車精品(深セン)有限公司董事長(現任) 平成19年4月 当社取締役兼専務執行役員 中国統括担当兼C&ソリューション 営業部担当兼エールベベカンパニー 担当兼Eスポーツカンパニー担当 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当兼C&ソリューション 営業部担当兼エールベベカンパニー 担当兼Eスポーツカンパニー担当兼 結城工場担当 平成21年4月 当社取締役(非常勤) 平成21年6月 当社取締役 副会長(現任)	(注) 5	286
取締役	兼専務執行 役員 エクスグル ープ担当兼 テクニカル グループ担 当兼開発管 理室担当兼 製造担当	佐久間 清	昭和25年1月4日生	昭和58年4月 ミツミ電機株式会社退社 昭和58年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員タイヤチェーングル ープマネージャー兼技術研究所長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼タイヤチェーン グループ担当 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員 テクニカルディビジョン担当兼 製造統括部担当兼技術研究所長 平成19年4月 当社取締役兼専務執行役員 テクニカル本部長 平成20年3月 当社取締役兼専務執行役員 エクス・カンパニープレジデント兼 開発管理室担当兼技術研究所担当 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員 エクスグループ担当兼テクニカルグ ループ担当兼開発管理室担当兼製造 担当(現任)	(注) 5	9
取締役	兼専務執行 役員 国内営業統 括部長	鈴木 弘 一	昭和27年9月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員国内営業統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部長 平成22年6月 当社取締役兼専務執行役員 国内営業統括部長(現任)	(注) 5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼常務執行役員 スーベリアグループ担当兼中国国内営業担当兼新規事業担当兼営業推進担当	谷口克己	昭和26年9月10日生	平成18年12月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	武蔵ホルト株式会社退社 当社入社 当社常務執行役員 経営企画室担当 当社取締役兼常務執行役員 経営企画室担当 当社取締役兼常務執行役員 経営企画室担当兼営業推進担当 当社取締役兼常務執行役員 スーベリアグループ担当兼中国国内営業担当兼新規事業担当兼営業推進担当(現任)	(注) 5	0
取締役	兼常務執行役員 経理部長兼総務人事部担当兼グループ全社財務・経理担当	塩沼忠志	昭和27年12月31日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役兼執行役員 経理部長 当社取締役兼常務執行役員 グループ全社財務・経理担当兼経理部長 当社取締役兼常務執行役員 経理部長兼総務人事部担当兼グループ全社財務・経理担当(現任)	(注) 5	14
取締役	兼執行役員 ケミカルグループ担当兼マーケティングDiv.兼環境担当	松本芳行	昭和30年11月22日生	平成2年3月 平成3年5月 平成7年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年4月	公益法人小笠原村商工会 経営指導員退任 当社入社 当社企画宣伝部マネージャー 当社総務部長 当社執行役員マーケティング本部長 当社取締役兼執行役員マーケティング本部長 当社取締役兼執行役員アイ・カンパニープレジデント兼ケミカル開発センター担当兼マーケティングDiv.担当 当社取締役兼執行役員 ケミカルグループ担当兼マーケティングDiv.担当兼環境担当(現任)	(注) 5	4
取締役	兼執行役員 エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー	中村忍	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー 当社取締役兼執行役員エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー(現任)	(注) 5	12
取締役	技術研究所長	徳田勝	昭和44年12月31日生	平成15年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成22年6月	神戸大学農学部生産環境情報学科助手退職 当社入社 当社技術研究所長 当社取締役技術研究所長(現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	—	小坂謙次	昭和25年12月26日生	平成15年2月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社みずほ銀行より当社へ出向 当社執行役員社長室海外担当 株式会社みずほ銀行退任し当社入社 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼 人事担当兼経営企画室担当 当社取締役兼執行役員 国際部担当 兼海外子会社担当兼Eスポーツカンパ ニー担当 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼 海外子会社担当 当社取締役兼常務執行役員 海外営業 統括部長 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	2
監査役	—	加藤武仁	昭和20年8月30日生	昭和56年8月 平成5年6月	公認会計士・税理士 加藤事務所開設 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 6	17
監査役	—	稲葉豊	昭和21年7月15日生	平成元年9月 平成15年9月 平成16年6月	稲葉会計事務所開設 (現任) あいゆう税理士法人設立 代表社員 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計							1,152

- (注) 1 監査役加藤武仁及び稲葉豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役松本猛は、代表取締役会長兼社長村田隆昭の弟であります。
- 3 取締役徳田勝は、代表取締役会長兼社長村田隆昭の女婿であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループ、部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役佐久間清及び鈴木弘一が専務執行役員を、取締役谷口克己及び塩沼忠志が常務執行役員を、取締役松本芳行及び中村忍が執行役員を兼務し、結城第2工場長兼さがみ野工場長土屋和男、第3テクニカルグループシニアマネージャー兼携帯関連電気小物グループプロダクトマネージャー兼オートスポーツグループプロダクトマネージャー兼中国開発プロジェクトプロダクトマネージャー長崎良夫、テクニカルグループシニアマネージャー石田亘の9名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、沓掛孝司氏が平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時を持って退任したのに伴い、小坂謙次氏が補欠として就任し、その任期は平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置付けており、激変する経営環境に迅速に対応し、且つ的確な意思決定を行うため、6名の取締役が執行役員を兼務（平成22年3月31日現在）し、「現場・現物主義」による業務を執行するとともに、毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要課題に関する決定を行っております。併せて、経営の効率性・透明性を高めるため、取締役相互ならびに監査役の出席による経営監視機能を備えております。さらに確実なタイムリーディスクロージャーを実現するために、「企業行動規範」に則した経営と業務執行、監査体制の強化を図り、情報の適時開示を推進することで、さらなるコーポレートガバナンスの充実と経営の透明性に努めてまいります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席するとともに、代表取締役との定期会合による意見交換、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しております。監査役会は内部監査室より監査に関する重要事項の報告を受け、協議・指摘を行っております。

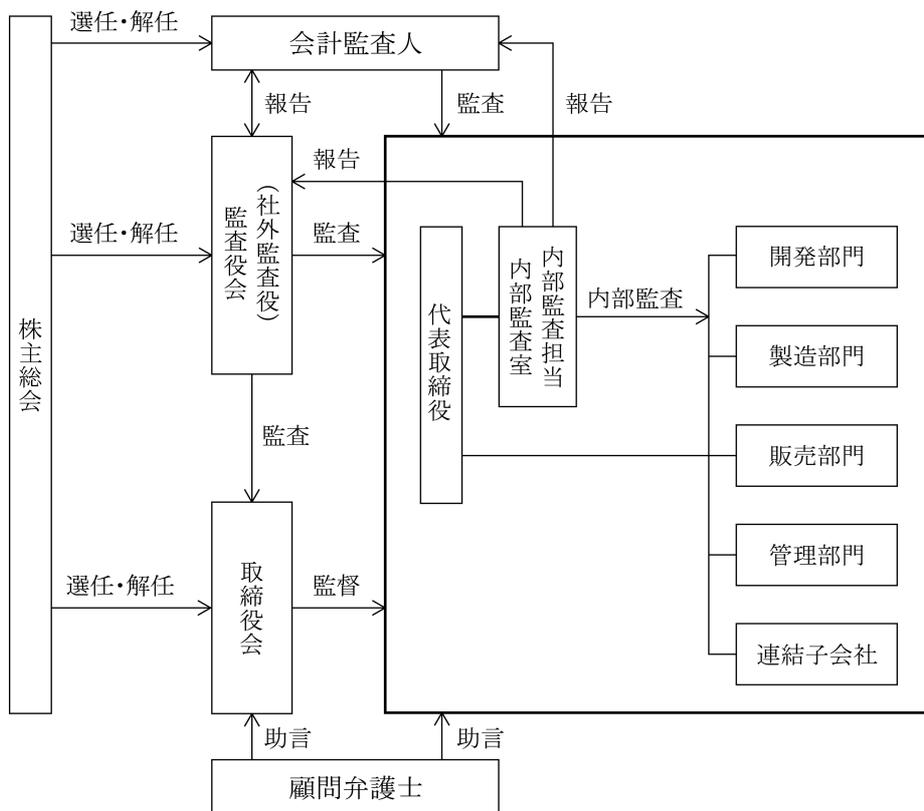
また、監査役は内部統制監査を行っている内部監査室及び会計監査人と適時に情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏は公認会計士として財務及び会計に関する知見を有し、会計監査の実効性を併せて確保しており、独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役は取締役会において取締役の業務執行に関し、適宜説明を求め、さらに意見の表明を行っており、現状の体制で社外取締役と同様の経営監視機能を有していると認識しており、この体制は当社の企業規模及び事業規模に照らしても、最適な体制と考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。



ハ リスク管理体制の整備の状況

当社では、「業務分掌規程」に基づき担当分野を明確にわけ、各部門の責任者は「リスク管理規程」に基づき自部門での業務遂行上のリスクの把握とその評価を行い必要に応じて取締役へ報告し、内容・重要度に応じ横断的プロジェクトを組織し、迅速な対応を行います。それに加え、コンプライアンス推進委員会は業務部門ごとに遵守すべき法令の確認を行い、情報漏洩・知的財産・安全衛生・環境防災・公正取引・商品事故等あらゆるリスク低下のための認知啓蒙活動計画を立て、必要に応じ部門間で連携し推進してまいりました。またJ-SOX対応内部統制改善推進委員会は、金融商品取引法の規定に基づく内部統制報告書の作成に伴い、財務諸表の信頼性に影響のあるリスクの洗い出しと改善を進めるマネジメントの中で、結果として全体的なリスクを低下させるべく、前述のように業務プロセスの改善活動を進めるとともに、社内規程類、書類の改訂、整備を進めております。

ニ 役員報酬等の内容（平成22年3月期現在）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	206,966	206,966	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	11,848	11,848	—	—	2
社外役員	11,985	11,985	—	—	2

注) 1. 上記のほか社外監査役が当社子会社から当事業年度の監査役として受けた報酬額は3,850千円
であります。なお、社外取締役はございません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月24日開催の第29回定時株主総会決議において月額
22,000千円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第34回定時株主総会決議において月額3,000
千円以内と決議いただいております。

4. 上記報酬等の額には役員退職慰労引当金の当期増加額、取締役48,338千円、監査役1,493千円
(うち社外1,485千円)が含まれております。

5. 上記のほか、平成21年6月26日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金
を同総会の終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対し、下記のとおり支給しており
ます。

取締役1名に対し8,163千円、監査役1名に対し、1,176千円。

なお、この金額には過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労金の繰
入額を含んでおります。

ホ 報酬の決定方針

決定方針はありません。

ヘ 会計監査人及び顧問弁護士との連携

会計監査人による監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、連結対象である海外子会社に
つきましてはKPMG等に関与を依頼しております。コンプライアンス体制につきましては、経営に
関する法律的側面についての適切なアドバイスを受けるべく、弁護士2名と顧問契約を締結して
おり、また、必要に応じて国内外の複数の弁護士のアドバイスを受けております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監
査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており
ます。

これに基づき、社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏と当社の間で責任限定契約を締結して
おります。

その契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限度が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限るものとする。

③取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会によって選任され、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤取締役の任期

経営陣の責任を明確にし、且つ経営環境の変化にスピーディーに対応するため、取締役の任期は1年としております。

⑥内部監査、監査役（監査役会）監査の相互連携

当社では、業務を監査する内部監査室（内部監査担当1名）を設置しております。「内部監査規程」に基づき、内部監査室は社内のあらゆる業務を監査する権限を持つとともに、「取締役会・役員・監査役及び関連業務責任者への報告を行い、改善計画書が作成されます。

内部監査室は、必要に応じ改善状況を確認しております。監査役の求めに応じ、代表取締役は監役との定期的な意見交換の場に参加し、重要な情報を共有しております。また、内部監査室は監査役の調査との調整を図り、必要に応じ連携して監査を行っております。

⑦会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役2名は、いずれも会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。当該社外監査役の当社株式の所有状況は 5 役員の状況 に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

⑧株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 728百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オートボックスセブン	63,580	189	取引先との良好な関係の維持
(株)イエローハット	244,118	156	取引先との良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ-普通株式	101,770	18	金融取引等の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	9	金融取引等の安定化
ミネルヴァ・ホールディングス(株)	80	4	取引先との良好な関係の維持
アイエーグループ(株)	5,400	2	取引先との良好な関係の維持
(株)G-7ホールディングス	2,000	1	取引先との良好な関係の維持
みずほインベスターズ証券(株)	10,657	1	取引先との良好な関係の維持
(株)モンテカルロ	10,000	0	取引先との良好な関係の維持
丸三証券(株)	1,000	0	取引先との良好な関係の維持

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、ミネルヴァ・ホールディングス(株)、アイエーグループ(株)、(株)G-7ホールディングス、みずほインベスターズ証券(株)、(株)モンテカルロ、丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却利益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	—	0	0	—	0

⑨業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査を執行した公認会計士は以下のとおりであり、両氏ともあずさ監査法人に所属している指定社員であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
佐 野 裕	(注)
土 肥 真	(注)

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他11名であります。

⑩反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

⑪その他

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針

当社は代表取締役会長兼社長の村田隆昭が議決権の過半数を所有する支配株主となっておりますが、少数株主保護のための以下の施策を実施しております。

重要事項の決定につきましては、「取締役会規程」に基づき、取締役会において慎重な検討、審議を行うとともに、取締役会を業務執行状況の監督をする機関と位置つけることにより、経営判断の独立性を確保し、牽制機能を働かせる体制をとっております。

また、支配株主との取引を行う場合、他の取引先と同様の基本価格、市場価格によって行い、適正取引を確保する方針です。監査役は監査法人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、内部統制システムの状況説明について説明・報告を受ける等監視・検証を行い、その有効性を評価しております。当社はこのような体制の下で、支配株主のみならず広く株主全般の利益確保に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、8百万円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、9百万円の対価を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,021,967	※3 5,708,115
受取手形及び売掛金	1,545,991	1,717,341
有価証券	319,511	469,935
製品	2,453,915	1,646,481
仕掛品	180,199	110,214
原材料及び貯蔵品	279,781	286,956
繰延税金資産	422,717	361,476
その他	231,086	208,424
貸倒引当金	△11,600	△3,606
流動資産合計	9,443,570	10,505,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,977,329	2,982,783
減価償却累計額	△1,898,701	△1,984,127
建物及び構築物（純額）	1,078,627	998,655
機械装置及び運搬具	1,102,858	1,156,890
減価償却累計額	△927,885	△954,357
機械装置及び運搬具（純額）	174,973	202,532
工具、器具及び備品	3,645,639	3,428,922
減価償却累計額	△3,241,475	△3,094,838
工具、器具及び備品（純額）	404,164	334,084
土地	※2 483,470	※2 483,470
建設仮勘定	28,618	6,493
有形固定資産合計	2,169,854	2,025,237
無形固定資産	241,263	238,483
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 690,844	※1 770,798
長期貸付金	242,084	370,809
破産更生債権等	63,188	—
繰延税金資産	572,055	563,617
その他	291,162	330,296
貸倒引当金	△63,288	△100
投資その他の資産合計	1,796,046	2,035,420
固定資産合計	4,207,164	4,299,141
資産合計	13,650,734	14,804,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,293	1,647,216
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	247,200	217,340
1年内償還予定の社債	355,000	443,600
未払法人税等	70,609	177,675
賞与引当金	341,477	361,978
返品調整引当金	393,000	334,000
その他	1,077,290	864,367
流動負債合計	4,562,870	4,382,176
固定負債		
社債	385,000	741,400
長期借入金	343,300	※ ³ 695,960
退職給付引当金	879,439	941,888
役員退職慰労引当金	404,205	454,036
その他	256,381	252,569
固定負債合計	2,268,325	3,085,854
負債合計	6,831,196	7,468,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	3,188,841	3,627,086
自己株式	△182,930	△183,007
株主資本合計	7,065,863	7,504,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,978	36,256
土地再評価差額金	※ ² △196,648	※ ² △196,648
為替換算調整勘定	△7,697	△7,188
評価・換算差額等合計	△246,324	△167,580
純資産合計	6,819,538	7,336,450
負債純資産合計	13,650,734	14,804,481

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	15,257,755	15,791,768
売上原価	※1, ※3 9,264,263	※1, ※3 9,927,193
売上総利益	5,993,492	5,864,574
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,202,662	※2, ※3 4,739,742
営業利益	790,829	1,124,832
営業外収益		
受取利息	34,363	13,789
受取配当金	19,034	16,589
特許権収入	340	—
その他	3,044	13,563
営業外収益合計	56,783	43,941
営業外費用		
支払利息	52,671	33,449
売上割引	164,671	174,694
為替差損	150,076	39,582
その他	12,634	65,599
営業外費用合計	380,053	313,326
経常利益	467,559	855,446
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,239	※4 1,749
投資有価証券売却益	—	164
貸倒引当金戻入額	—	59
償却債権取立益	3,272	4,482
解約金収入	21,101	—
特別利益合計	30,613	6,455
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,783	※5 17,821
固定資産売却損	—	※6 209
投資有価証券売却損	—	69
投資有価証券評価損	6,298	—
貸倒引当金繰入額	60,488	—
特別損失合計	76,570	18,099
税金等調整前当期純利益	421,602	843,802
法人税、住民税及び事業税	144,413	261,569
法人税等調整額	39,935	67,981
法人税等合計	184,349	329,551
当期純利益	237,252	514,251

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,637,706	1,637,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
前期末残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
前期末残高	3,027,596	3,188,841
当期変動額		
剰余金の配当	△76,008	△76,006
当期純利益	237,252	514,251
当期変動額合計	161,244	438,244
当期末残高	3,188,841	3,627,086
自己株式		
前期末残高	△182,836	△182,930
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△77
当期変動額合計	△94	△77
当期末残高	△182,930	△183,007
株主資本合計		
前期末残高	6,904,713	7,065,863
当期変動額		
剰余金の配当	△76,008	△76,006
当期純利益	237,252	514,251
自己株式の取得	△94	△77
当期変動額合計	161,150	438,167
当期末残高	7,065,863	7,504,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,638	△41,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,617	78,234
当期変動額合計	△53,617	78,234
当期末残高	△41,978	36,256
土地再評価差額金		
前期末残高	△196,648	△196,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定		
前期末残高	147,397	△7,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△155,095	509
当期変動額合計	△155,095	509
当期末残高	△7,697	△7,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△37,611	△246,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△208,712	78,744
当期変動額合計	△208,712	78,744
当期末残高	△246,324	△167,580
純資産合計		
前期末残高	6,867,101	6,819,538
当期変動額		
剰余金の配当	△76,008	△76,006
当期純利益	237,252	514,251
自己株式の取得	△94	△77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△208,712	78,744
当期変動額合計	△47,562	516,911
当期末残高	6,819,538	7,336,450

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,602	843,802
減価償却費	539,302	651,178
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,239	△1,540
固定資産除却損	9,783	17,821
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,298	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,616	△70,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,230	20,501
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,300	△59,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,965	62,415
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	74,205	49,831
受取利息及び受取配当金	△53,398	△30,378
支払利息	52,671	33,449
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,255	△173,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△498,310	865,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,788	△95,544
その他の資産・負債の増減額	97,693	△87,365
その他	1,592	2,496
小計	940,245	2,028,559
利息及び配当金の受取額	53,827	30,379
利息の支払額	△54,778	△30,592
法人税等の支払額	△150,962	△163,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,332	1,865,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360	△360
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△425,783	△513,241
有形固定資産の売却による収入	20,804	6,907
投資有価証券の取得による支出	△33,447	△16,010
投資有価証券の売却による収入	—	16,090
貸付けによる支出	—	△147,296
貸付金の回収による収入	998,495	14,220
その他	△36,139	△53,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,569	△693,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△500,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,246,200	△277,200
社債の発行による収入	—	776,875
社債の償還による支出	△355,000	△355,000
自己株式の取得による支出	△94	△77
配当金の支払額	△75,760	△76,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,055	668,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,941	△3,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,094	1,836,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,401,004	4,340,909
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,340,909	※ 6,177,121

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は以下の8社であります。 カーメイト物流㈱ CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 快美特汽車精品(深セン)有限公司 CARMATE KOREA CO., LTD Car Mate USA, Inc. 烈卓(上海)貿易有限公司 ㈱オールライフメイト ㈱シーエスアール</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社 1社 ㈱アールエスオリン 連結の範囲から除いた理由 ㈱アールエスオリンは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社㈱アールエスオリンは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>カーメイト物流㈱、㈱オールライフメイト、㈱シーエスアール及びCar Mate USA, Inc.の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司、CARMATE KOREA CO., LTD.及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ208,440千円増加しております。この増加は、従来は時価として、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」に規定する時価のうち、売価からアフター・コスト及び正常利益を差し引いた価額を採用しておりましたが、同会計基準の適用により、正味売却価額を採用したためであります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内子会社 定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数による)但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>在外子会社 主として定額法</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正を契機に見積耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を短縮しております。この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>土地使用権 土地使用契約期間(50年)に基づく均等償却</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却(償却期間は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準による)</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内子会社 定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数による)但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>在外子会社 主として定額法</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>土地使用権 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>したがって、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>(株)オールライフメイトは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<hr/>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,887,708千円、245,866千円、322,606千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は30,190千円であります。</p>	<hr/>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 30,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 30,000千円</p>
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ128,658千円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ145,321千円</p>
	<p>※3 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1)担保に供している資産 普通預金 9,800千円</p> <p>(2)担保に係る債務 長期借入金 300,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 408,806千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,628千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運送保管料 517,344千円 広告宣伝費 272,452〃 貸倒引当金繰入額 4,918〃 給料手当 1,613,389〃 賞与引当金繰入額 186,064〃 退職給付費用 103,414〃 役員退職慰労引当金繰入額 116,056〃 減価償却費 121,884〃 研究開発費 1,021,701〃	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運送保管料 484,256千円 広告宣伝費 203,703〃 貸倒引当金繰入額 9,540〃 給料手当 1,461,692〃 賞与引当金繰入額 205,728〃 退職給付費用 48,483〃 役員退職慰労引当金繰入額 59,170〃 減価償却費 128,664〃 研究開発費 789,585〃
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,044,230千円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、809,202千円であります。
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,239千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,749千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9,783千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,105千円 工具、器具及び備品 16,715〃 計 17,821〃
	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 54千円 工具、器具及び備品 154〃 計 209〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885	—	—	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,029	239	—	328,268

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,008	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,006	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885	—	—	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,268	195	—	328,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,006	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,205	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,021,967千円	現金及び預金勘定 5,708,115千円
有価証券勘定 319,511 "	有価証券勘定 469,935 "
計 4,341,479 "	計 6,178,051 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △570 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △930 "
現金及び現金同等物 4,340,909 "	現金及び現金同等物 6,177,121 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,990 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,875 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,296 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,875 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,573 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,314,467 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,399,272 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	57,865千円	減価償却累計額相当額	44,990 "	期末残高相当額	12,875 "	1年以内	10,578千円	1年超	2,296 "	合計	12,875 "	支払リース料	11,573千円	減価償却費相当額	11,573 "	1年以内	84,804千円	1年超	1,314,467 "	合計	1,399,272 "	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,634 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,296 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,296 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,578 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,229,663 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,314,467 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	45,931千円	減価償却累計額相当額	43,634 "	期末残高相当額	2,296 "	1年以内	2,296千円	1年超	— "	合計	2,296 "	支払リース料	10,578千円	減価償却費相当額	10,578 "	1年以内	84,804千円	1年超	1,229,663 "	合計	1,314,467 "
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	57,865千円																																																
減価償却累計額相当額	44,990 "																																																
期末残高相当額	12,875 "																																																
1年以内	10,578千円																																																
1年超	2,296 "																																																
合計	12,875 "																																																
支払リース料	11,573千円																																																
減価償却費相当額	11,573 "																																																
1年以内	84,804千円																																																
1年超	1,314,467 "																																																
合計	1,399,272 "																																																
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	45,931千円																																																
減価償却累計額相当額	43,634 "																																																
期末残高相当額	2,296 "																																																
1年以内	2,296千円																																																
1年超	— "																																																
合計	2,296 "																																																
支払リース料	10,578千円																																																
減価償却費相当額	10,578 "																																																
1年以内	84,804千円																																																
1年超	1,229,663 "																																																
合計	1,314,467 "																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権には、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。借入金は、金利の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、また、一部の借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、それぞれに市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、輸入取引の為替変動リスクを軽減するために一部の外貨建て取引について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動比率を200%以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	5,708,115	5,708,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,717,341	1,717,341	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	863,259	863,259	—
(4) 長期貸付金	389,380	334,018	△ 55,362
資産計	8,678,096	8,622,734	△ 55,362
(1) 支払手形及び買掛金	1,647,216	1,647,216	—
(2) 短期借入金	336,000	336,000	—
(3) 社債	1,185,000	1,186,094	△ 1,094
(4) 長期借入金	913,300	931,305	△ 18,005
負債計	4,081,516	4,100,616	△ 19,100
デリバティブ取引 (※)	14,568	14,568	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF等預金と同等の性格を有するものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定社債を含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	377,474

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,708,115	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,717,341	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	-	3,814	-	-
長期貸付金	18,570	76,991	102,363	191,453
合計	7,444,028	80,805	102,363	191,453

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	443,600	238,600	148,600	148,600	148,600	57,000
長期借入金	217,340	191,680	191,680	106,680	61,680	144,240
合計	660,940	430,280	340,280	255,280	210,280	201,240

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	14,871	30,295	15,424
② 債券	—	—	—
③ その他	5,337	5,636	299
小計	20,208	35,931	15,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	630,140	572,443	△57,697
② 債券	18,814	18,809	△4
小計	648,954	591,252	△57,701
合計	669,162	627,183	△41,978

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,298千円を計上しております。

なお、減損処理については、次の基準により実施しております。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

2 時価評価されていない主な有価証券 (平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	33,660
② フリー・ファイナンシャル・ファンド	206,396
③ 中期国債ファンド	113,114
合計	353,171

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券				
社債	—	15,000	—	—
その他	—	3,814	—	—
合計	—	18,814	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	189,368	143,470	45,897
② 債券	—	—	—
③ その他	7,795	5,337	2,458
小計	197,163	148,807	48,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	196,160	206,556	△10,395
② 債券	—	—	—
③ その他	469,935	469,935	—
小計	666,096	676,492	△10,395
合計	863,259	825,299	37,959

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,042	116	69
債券	15,048	48	—
合計	16,090	164	69

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、一部の外貨建て取引について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、子会社(株オールライフメイト)は、変動金利を固定金利に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性の評価 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払される変動金利のインデックスがほぼ一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改訂条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>したがって、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、主として輸入取引の為替差損をヘッジするものであるため、外貨建仕入高及び外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については変動金利を固定金利に換える目的で利用しているのみであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスク、金利関連のデリバティブ取引には、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。取引の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクも、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>上記取引はいずれも各事業部から申請された取引案件について連結財務諸表提出会社の経理部において検討した後、業務分掌規程及び決裁権限規程による稟議書に基づき事前決裁しております。取引の実行及び管理は主管部門である連結財務諸表提出会社の経理部が行い、最終損益の結果を連結財務諸表提出会社の取締役会で報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引買建(HK\$)	150,000	—	151,655	1,655
	為替予約取引買建(EURO)	19,059	—	20,696	1,637
	オプション取引				
	売建(HK\$)				
	プット	651,090 (18,510)	— (—)	△49,540	△181,893
買建(HK\$)					
コール	651,090 (15,410)	— (—)	18,262	16,281	
	合計	—	—	—	△162,319

(注) 1 時価の算定方法

 為替予約取引：先物為替相場

 通貨オプション取引：取引銀行から提示された価格

2 契約額等の欄の()内はオプション取引のオプション料を表しております。

3 オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受がないため、連結貸借対照表計上額はありませぬ。そのため、当連結会計年度末における評価損益については、前連結会計年度末の時価と当連結会計年度末の時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引買建(HK\$)	454,560	—	12,808	12,808
	オプション取引				
	売建(HK\$)				
	プット	141,960 (6,580)	(—)	△4,022	△4,022
	買建(HK\$)				
コール	141,960 (6,580)	(—)	5,783	5,783	
	合計	—	—	14,568	14,568

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等の欄の ()内はオプション取引のオプション料を表しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ・金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	270,000	210,000	(注)
	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	270,960	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、平成21年9月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,223,238千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">366,827 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△856,411 "</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△23,027 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△879,439 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,223,238千円	② 年金資産	366,827 "	③ 未積立退職給付債務	△856,411 "	④ 前払年金費用	△23,027 "	⑤ 退職給付引当金	△879,439 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,299,512千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">400,126 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△899,385 "</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△42,502 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△941,888 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,299,512千円	② 年金資産	400,126 "	③ 未積立退職給付債務	△899,385 "	④ 前払年金費用	△42,502 "	⑤ 退職給付引当金	△941,888 "
① 退職給付債務	△1,223,238千円																				
② 年金資産	366,827 "																				
③ 未積立退職給付債務	△856,411 "																				
④ 前払年金費用	△23,027 "																				
⑤ 退職給付引当金	△879,439 "																				
① 退職給付債務	△1,299,512千円																				
② 年金資産	400,126 "																				
③ 未積立退職給付債務	△899,385 "																				
④ 前払年金費用	△42,502 "																				
⑤ 退職給付引当金	△941,888 "																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,299千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,735 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,949 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,915 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167,000 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	69,299千円	② 利息費用	21,735 "	③ 期待運用収益	△7,949 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	83,915 "	⑤ 退職給付費用	167,000 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,848千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,886 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,336 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△28,813 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,584 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	92,848千円	② 利息費用	23,886 "	③ 期待運用収益	△7,336 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△28,813 "	⑤ 退職給付費用	80,584 "
① 勤務費用	69,299千円																				
② 利息費用	21,735 "																				
③ 期待運用収益	△7,949 "																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	83,915 "																				
⑤ 退職給付費用	167,000 "																				
① 勤務費用	92,848千円																				
② 利息費用	23,886 "																				
③ 期待運用収益	△7,336 "																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△28,813 "																				
⑤ 退職給付費用	80,584 "																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理 しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理 しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理 しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理 しております。				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.0%																				
④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理 しております。																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.0%																				
④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理 しております。																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 子会社取締役 2 当社従業員 87 子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 318,000
付与日	平成17年7月22日
権利確定条件	付与日(平成17年7月22日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月22日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	298,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	10,000
未行使残(株)	288,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	399
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 子会社取締役 2 当社従業員 87 子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 318,000
付与日	平成17年7月22日
権利確定条件	付与日(平成17年7月22日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月22日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	288,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	10,000
未行使残(株)	278,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	399
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 製品等評価損 187,445千円 返品調整引当金 161,132〃 退職給付引当金 360,282〃 役員退職慰労引当金 165,724〃 繰越欠損金 126,890〃 その他 384,070〃 繰延税金資産小計 1,385,544〃 評価性引当額 △381,330〃 繰延税金資産合計 1,004,214〃 (繰延税金負債) その他 9,441千円 繰延税金負債合計 9,441〃 繰延税金資産との相殺額 △9,441〃 繰延税金資産の純額 994,772〃	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 製品等評価損 187,867千円 返品調整引当金 136,940〃 退職給付引当金 386,004〃 役員退職慰労引当金 186,154〃 繰越欠損金 60,669〃 その他 386,136〃 繰延税金資産小計 1,343,772〃 評価性引当額 △399,549〃 繰延税金資産合計 944,222〃 (繰延税金負債) 有価証券評価差額金 1,703千円 その他 17,426〃 繰延税金負債合計 19,129〃 繰延税金資産との相殺額 △19,129〃 繰延税金資産の純額 925,093〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 同族会社に対する留保金課税 4.3% 住民税均等割等 3.0% 海外子会社の税率差異 △2.4% 評価性引当額の調整 △8.9% 修正申告による影響 3.7% その他 3.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 同族会社に対する留保金課税 1.5% 住民税均等割等 1.5% 海外子会社の税率差異 △5.2% 評価性引当額の調整 2.2% その他 △1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,969,670	1,039,019	1,249,065	15,257,755	—	15,257,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,969,670	1,039,019	1,249,065	15,257,755	—	15,257,755
営業費用	11,298,391	933,690	1,099,814	13,331,896	1,135,029	14,466,925
営業利益	1,671,279	105,328	149,250	1,925,859	(1,135,029)	790,829
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,787,332	482,202	1,121,166	9,390,701	4,260,033	13,650,734
減価償却費	411,059	49,013	43,442	503,516	35,786	539,302
資本的支出	420,882	5,677	8,385	434,946	21,595	456,541

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,347,994	1,178,216	1,265,557	15,791,768	—	15,791,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,347,994	1,178,216	1,265,557	15,791,768	—	15,791,768
営業費用	11,618,087	983,248	1,137,563	13,738,899	928,036	14,666,936
営業利益	1,729,907	194,967	127,993	2,052,868	(928,036)	1,124,832
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,995,440	421,640	1,567,013	8,984,093	5,820,388	14,804,481
減価償却費	547,761	32,013	38,613	618,388	32,790	651,178
資本的支出	420,504	51,466	22,992	494,963	31,739	526,702

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	製品部門	主要製品等
車関連事業	車用品部門	車用小物類、オートスポーツ用品(RAZOブランド等)、車用鏡類、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(innoブランド)、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、自動車用HIDランプ、エンジンスターター、車内電装用品、携帯電話関連品、エアクリナー、カーセキュリティ等。
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業		スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。
介護関連事業		老人介護施設の設置、運営等。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,135,029千円

当連結会計年度 928,036千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,260,033千円

当連結会計年度 5,820,388千円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計処理の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「車関連事業」で205,180千円、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」で3,259千円営業利益が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,376,354	343,659	537,742	15,257,755	—	15,257,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	371,728	2,795,075	—	3,166,803	(3,166,803)	—
計	14,748,082	3,138,734	537,742	18,424,559	(3,166,803)	15,257,755
営業費用	12,949,702	3,037,366	542,814	16,529,883	(2,062,957)	14,466,925
営業利益又は 営業損失(△)	1,798,379	101,367	△5,072	1,894,675	(1,103,845)	790,829
II 資産	8,497,347	1,321,579	424,510	10,243,438	3,407,296	13,650,734

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,959,517	309,865	522,385	15,791,768	—	15,791,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,958	2,654,240	—	2,962,198	(2,962,198)	—
計	15,267,475	2,964,106	522,385	18,753,967	(2,962,198)	15,791,768
営業費用	13,434,592	2,722,357	528,389	16,685,339	(2,018,403)	14,666,936
営業利益又は 営業損失(△)	1,832,882	241,748	△6,004	2,068,627	(943,794)	1,124,832
II 資産	7,971,076	1,486,422	305,705	9,763,203	5,041,278	14,804,481

- (注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」、「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高及び資産合計に占める割合がいずれも10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、次のとおりであります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度 1,135,029千円
当連結会計年度 928,036千円
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、次のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 4,260,033千円
当連結会計年度 5,820,388千円
- 4 会計処理の変更
(前連結会計年度)
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」で208,440千円営業利益が増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	897.23円	965.27円
1株当たり当期純利益	31.21円	67.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.20円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	237,252千円	514,251千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	237,252千円	514,251千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	3千株 (3千株)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カーメイト	第2回 無担保社債	平成15年 9月30日	180,000	60,000 (60,000)	0.98	無担保	平成22年 9月30日
(株)カーメイト	第3回 無担保社債	平成17年 3月29日	140,000	100,000 (40,000)	1.01	無担保	平成24年 3月29日
(株)カーメイト	第4回 無担保社債	平成17年 3月31日	120,000	75,000 (45,000)	0.91	無担保	平成24年 3月30日
(株)カーメイト	第5回 無担保社債	平成18年 3月31日	200,000	100,000 (100,000)	1.32	無担保	平成23年 3月31日
(株)カーメイト	第6回 無担保社債	平成18年 3月31日	100,000	50,000 (50,000)	1.13	無担保	平成23年 3月31日
(株)カーメイト	第7回 無担保社債	平成22年 1月20日	—	300,000 (60,000)	0.85	無担保	平成27年 1月20日
(株)カーメイト	第8回 無担保社債	平成22年 3月31日	—	300,000 (60,000)	0.79	無担保	平成27年 3月31日
(株)オールライフメイト	第1回 無担保社債	平成21年 9月30日	—	200,000 (28,600)	1.06	無担保	平成27年 3月31日
合計	—	—	740,000	1,185,000 (443,600)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
443,600	238,600	148,600	148,600	148,600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,000	336,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	247,200	217,340	2.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	343,300	695,960	2.27	平成23年3月31日 から 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	926,500	1,249,300	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
191,680	191,680	106,680	61,680

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,219,723	3,860,800	6,061,040	2,650,203
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (千円)	△85,179	224,722	998,163	△293,904
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△123,540	207,484	620,375	△190,068
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△16.25	27.30	81.62	△25.01

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,063	4,386,669
受取手形	358,157	410,235
売掛金	※1 1,255,812	※1 1,300,615
有価証券	309,424	459,827
製品	2,395,096	1,582,528
仕掛品	180,199	110,214
原材料及び貯蔵品	203,654	213,874
前渡金	1,219	500
前払費用	42,441	60,004
繰延税金資産	399,138	314,317
関係会社短期貸付金	231,652	223,000
未収入金	21,210	27,837
デリバティブ債権	—	14,568
立替金	145,028	113,907
その他	5,844	2,349
貸倒引当金	△7,434	△505
流動資産合計	8,563,508	9,219,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,740,256	1,740,256
減価償却累計額	△1,394,613	△1,430,411
建物（純額）	345,642	309,844
構築物	110,681	110,681
減価償却累計額	△91,461	△94,088
構築物（純額）	19,220	16,593
機械及び装置	576,924	558,544
減価償却累計額	△484,884	△490,044
機械及び装置（純額）	92,040	68,500
車両運搬具	65,481	59,415
減価償却累計額	△47,856	△51,141
車両運搬具（純額）	17,624	8,273
工具、器具及び備品	3,433,296	3,210,675
減価償却累計額	△3,075,053	△2,913,918
工具、器具及び備品（純額）	358,242	296,756
土地	※2 483,470	※2 483,470
建設仮勘定	4,886	6,493
有形固定資産合計	1,321,129	1,189,933
無形固定資産		
特許権	—	4,479
商標権	—	10,740
ソフトウェア	109,554	95,196
電話加入権	9,386	9,386
無形固定資産合計	118,940	119,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	660,344	740,298
関係会社株式	283,257	245,042
従業員に対する長期貸付金	1,241	339
関係会社長期貸付金	89,900	85,508
長期前払費用	1,591	6,350
繰延税金資産	556,951	543,272
敷金	75,165	78,169
保険積立金	15,167	21,580
破産更生債権等	63,188	—
その他	100,167	100,217
貸倒引当金	△150,288	△67,100
投資その他の資産合計	1,696,687	1,753,678
固定資産合計	3,136,757	3,063,415
資産合計	11,700,266	12,283,359
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,117,284	1,103,159
買掛金	※1 725,377	※1 706,064
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	197,200	188,300
1年内償還予定の社債	355,000	415,000
未払金	246,184	227,288
未払費用	296,722	282,824
未払法人税等	25,149	128,827
前受金	60,810	29,806
預り金	14,635	14,284
賞与引当金	307,527	318,568
返品調整引当金	393,000	334,000
設備関係支払手形	123,545	75,891
デリバティブ債務	27,985	—
その他	621	451
流動負債合計	4,227,043	4,160,465
固定負債		
社債	385,000	570,000
長期借入金	343,300	425,000
退職給付引当金	850,507	904,206
役員退職慰労引当金	404,205	454,036
その他	15,750	39,841
固定負債合計	1,998,762	2,393,084
負債合計	6,225,806	6,553,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	248,365	425,556
利益剰余金合計	1,836,065	2,013,256
自己株式	△182,930	△183,007
株主資本合計	5,713,087	5,890,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,978	36,256
土地再評価差額金	※2 △196,648	※2 △196,648
評価・換算差額等合計	△238,627	△160,392
純資産合計	5,474,460	5,729,808
負債純資産合計	11,700,266	12,283,359

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	13,498,087	14,001,005
売上原価		
製品期首たな卸高	1,857,934	2,395,096
当期製品製造原価	※4, ※5 9,113,761	※4, ※5 8,485,727
合計	10,971,696	10,880,824
製品期末たな卸高	2,395,096	1,582,528
他勘定振替高	※2 136,381	※2 149,628
売上原価合計	※1 8,440,218	※1 9,148,667
売上総利益	5,057,869	4,852,338
返品調整引当金戻入額	398,300	393,000
返品調整引当金繰入額	393,000	334,000
差引売上総利益	5,063,169	4,911,338
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,758,660	※3, ※4 4,302,747
営業利益	304,508	608,591
営業外収益		
受取利息	※5 8,625	6,319
有価証券利息	2,727	797
受取配当金	※5 80,622	※5 66,211
設備賃貸料	※5 186,264	※5 150,000
為替差益	11,523	—
その他	1,717	3,362
営業外収益合計	291,480	226,691
営業外費用		
支払利息	21,649	20,645
社債利息	10,945	7,564
売上割引	164,671	174,694
設備賃貸費用	22,098	20,178
為替差損	—	49,662
その他	7,460	43,532
営業外費用合計	226,826	316,278
経常利益	369,162	519,004
特別利益		
固定資産売却益	※6 6,009	※6 1,490
投資有価証券売却益	—	164
貸倒引当金戻入額	—	20,029
償却債権取立益	3,272	4,482
特別利益合計	9,282	26,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*7 9,234	*7 17,821
固定資産売却損	—	*8 36
投資有価証券評価損	6,298	—
投資有価証券売却損	—	69
関係会社株式評価損	21,595	38,214
貸倒引当金繰入額	100,488	—
特別損失合計	137,617	56,141
税引前当期純利益	240,826	489,029
法人税、住民税及び事業税	34,040	139,035
法人税等調整額	21,609	96,797
法人税等合計	55,649	235,832
当期純利益	185,177	253,197

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,823,802	85.9	7,091,834	83.8
II 労務費		583,423	6.4	527,983	6.2
III 経費	※1	698,296	7.7	841,978	10.0
当期総製造費用		9,105,521	100.0	8,461,796	100.0
期首仕掛品たな卸高		245,866		180,199	
計		9,351,387		8,641,996	
他勘定振替高	※2	57,426		46,053	
期末仕掛品たな卸高		180,199		110,214	
当期製品製造原価		9,113,761		8,485,727	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

区分	項目	前事業年度	当事業年度
材料費	外注部品費(千円)	5,823,178	5,372,913
経費	外注加工費(千円)	149,046	175,861
	減価償却費(千円)	338,944	457,972

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	57,426	46,053

3 原価計算の方法

原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,637,706	1,637,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計		
前期末残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	87,700	87,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	139,196	248,365
当期変動額		
剰余金の配当	△76,008	△76,006
当期純利益	185,177	253,197
当期変動額合計	109,168	177,191
当期末残高	248,365	425,556
利益剰余金合計		
前期末残高	1,726,896	1,836,065
当期変動額		
剰余金の配当	△76,008	△76,006
当期純利益	185,177	253,197
当期変動額合計	109,168	177,191
当期末残高	1,836,065	2,013,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△182,836	△182,930
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△77
当期変動額合計	△94	△77
当期末残高	△182,930	△183,007
株主資本合計		
前期末残高	5,604,012	5,713,087
当期変動額		
剰余金の配当	△76,008	△76,006
当期純利益	185,177	253,197
自己株式の取得	△94	△77
当期変動額合計	109,074	177,114
当期末残高	5,713,087	5,890,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,638	△41,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,617	78,234
当期変動額合計	△53,617	78,234
当期末残高	△41,978	36,256
土地再評価差額金		
前期末残高	△196,648	△196,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196,648	△196,648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△185,009	△238,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,617	78,234
当期変動額合計	△53,617	78,234
当期末残高	△238,627	△160,392
純資産合計		
前期末残高	5,419,002	5,474,460
当期変動額		
剰余金の配当	△76,008	△76,006
当期純利益	185,177	253,197
自己株式の取得	△94	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,617	78,234
当期変動額合計	55,457	255,348
当期末残高	5,474,460	5,729,808

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・原材料 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ208,440千円増加しております。この増加は、従来は時価として、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」に規定する時価のうち、売価からアフター・コスト及び正常利益を差し引いた価額を採用しておりましたが、同会計基準の適用により、正味売却価額を採用したためであります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・原材料 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正を契機に見積耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を短縮しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却(償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準による)</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 重要な繰延資産の処理方法	—	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	—————	①ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
8 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「材料部品」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「材料部品」「貯蔵品」は、それぞれ201,545千円、2,108千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度133,059千円)は、総資産額の1/100を超えるため、区分掲記しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
※1 関係会社に対する主な資産及び負債	<p>貸借対照表に区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">248,763千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">340,965千円</td> </tr> </table>	売掛金	248,763千円	買掛金	340,965千円	<p>貸借対照表に区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">240,567千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">265,660千円</td> </tr> </table>	売掛金	240,567千円	買掛金	265,660千円
売掛金	248,763千円									
買掛金	340,965千円									
売掛金	240,567千円									
買掛金	265,660千円									
※2 事業用の土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △128,658千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △145,321千円</p>								

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 低価法による製品等の 評価減額の処理	通常の販売目的で保有するたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 403,984千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,628千円
※2 他勘定振替高	販売費及び一般管理費 136,381千円	販売費及び一般管理費 149,628千円
※3 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は、次のとおりであります。 運送保管料 804,086千円 広告宣伝費 231,582 〃 給料手当 1,122,690 〃 賞与引当金繰入額 183,314 〃 退職給付費用 108,166 〃 役員退職慰労引当金 繰入額 116,056 〃 福利厚生費 23,882 〃 減価償却費 57,095 〃 賃借料 112,408 〃 研究開発費 993,401 〃 研究開発費には賞与引当金繰入額 73,113千円、減価償却費19,675千円が 含まれております。 販売費及び一般管理費のうち販売費 の割合は約54%であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は、次のとおりであります。 運送保管料 787,723千円 広告宣伝費 171,525 〃 給料手当 1,072,459 〃 賞与引当金繰入額 198,811 〃 退職給付費用 45,204 〃 役員退職慰労引当金 繰入額 59,170 〃 福利厚生費 28,560 〃 減価償却費 63,856 〃 賃借料 112,138 〃 研究開発費 762,784 〃 研究開発費には賞与引当金繰入額 72,986千円、減価償却費11,558千円が 含まれております。 販売費及び一般管理費のうち販売費 の割合は約55%であります。
※4 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 1,015,931千円	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 782,401千円
※5 関係会社との取引高	材料等仕入高 3,120,450千円 受取利息 6,971 〃 受取配当金 62,000 〃 設備貸貸収入 186,264 〃	材料等仕入高 2,988,163千円 受取配当金 50,000 〃 設備貸貸収入 150,000 〃
※6 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 6,009千円	車両運搬具 1,490千円
※7 固定資産除却損の内訳	工具、器具及び備品 9,234千円	機械装置 970千円 車両運搬具 135 〃 工具、器具及び備品 16,715 〃 <hr/> 計 17,821 〃
※8 固定資産売却損の内訳	—————	車両運搬具 36千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,029	239	—	328,268

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,268	195	—	328,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具、器具及び備品
取得価額相当額	45,931千円
減価償却累計額相当額	43,634〃
期末残高相当額	2,296〃
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	2,296千円
1年超	—〃
合計	2,296〃
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	10,578千円
減価償却費相当額	10,578〃
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式245,042千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>製品等評価損</td><td>187,445千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>161,130 "</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>348,708 "</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>165,724 "</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>55,292 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>412,558 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,330,859 "</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△365,327 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>965,531 "</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他</td><td>9,441千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9,441 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>△9,441 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>956,090 "</td></tr></table>	製品等評価損	187,445千円	返品調整引当金	161,130 "	退職給付引当金	348,708 "	役員退職慰労引当金	165,724 "	繰越欠損金	55,292 "	その他	412,558 "	繰延税金資産小計	1,330,859 "	評価性引当額	△365,327 "	繰延税金資産合計	965,531 "	その他	9,441千円	繰延税金負債合計	9,441 "	繰延税金資産との相殺額	△9,441 "	繰延税金資産の純額	956,090 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>製品等評価損</td><td>187,867千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>136,940 "</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>370,724 "</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>186,154 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>386,342 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,268,029 "</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△391,310 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>876,719 "</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>有価証券評価差額金</td><td>1,703千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,426 "</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>19,129 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>△19,129 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>857,589 "</td></tr></table>	製品等評価損	187,867千円	返品調整引当金	136,940 "	退職給付引当金	370,724 "	役員退職慰労引当金	186,154 "	その他	386,342 "	繰延税金資産小計	1,268,029 "	評価性引当額	△391,310 "	繰延税金資産合計	876,719 "	有価証券評価差額金	1,703千円	その他	17,426 "	繰延税金負債合計	19,129 "	繰延税金資産との相殺額	△19,129 "	繰延税金資産の純額	857,589 "
製品等評価損	187,445千円																																																				
返品調整引当金	161,130 "																																																				
退職給付引当金	348,708 "																																																				
役員退職慰労引当金	165,724 "																																																				
繰越欠損金	55,292 "																																																				
その他	412,558 "																																																				
繰延税金資産小計	1,330,859 "																																																				
評価性引当額	△365,327 "																																																				
繰延税金資産合計	965,531 "																																																				
その他	9,441千円																																																				
繰延税金負債合計	9,441 "																																																				
繰延税金資産との相殺額	△9,441 "																																																				
繰延税金資産の純額	956,090 "																																																				
製品等評価損	187,867千円																																																				
返品調整引当金	136,940 "																																																				
退職給付引当金	370,724 "																																																				
役員退職慰労引当金	186,154 "																																																				
その他	386,342 "																																																				
繰延税金資産小計	1,268,029 "																																																				
評価性引当額	△391,310 "																																																				
繰延税金資産合計	876,719 "																																																				
有価証券評価差額金	1,703千円																																																				
その他	17,426 "																																																				
繰延税金負債合計	19,129 "																																																				
繰延税金資産との相殺額	△19,129 "																																																				
繰延税金資産の純額	857,589 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>41.0%</td></tr><tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td>7.6%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>4.9%</td></tr><tr><td>交際費等</td><td>0.9%</td></tr><tr><td>受取配当金等</td><td>△12.0%</td></tr><tr><td>評価性引当額の調整</td><td>△21.1%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.8%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.1%</td></tr></table>	法定実効税率(調整)	41.0%	同族会社に対する留保金課税	7.6%	住民税均等割等	4.9%	交際費等	0.9%	受取配当金等	△12.0%	評価性引当額の調整	△21.1%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>41.0%</td></tr><tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>2.4%</td></tr><tr><td>交際費等</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>受取配当金等</td><td>△4.8%</td></tr><tr><td>評価性引当額の調整</td><td>5.3%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.2%</td></tr></table>	法定実効税率(調整)	41.0%	同族会社に対する留保金課税	2.6%	住民税均等割等	2.4%	交際費等	0.3%	受取配当金等	△4.8%	評価性引当額の調整	5.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																				
法定実効税率(調整)	41.0%																																																				
同族会社に対する留保金課税	7.6%																																																				
住民税均等割等	4.9%																																																				
交際費等	0.9%																																																				
受取配当金等	△12.0%																																																				
評価性引当額の調整	△21.1%																																																				
その他	1.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%																																																				
法定実効税率(調整)	41.0%																																																				
同族会社に対する留保金課税	2.6%																																																				
住民税均等割等	2.4%																																																				
交際費等	0.3%																																																				
受取配当金等	△4.8%																																																				
評価性引当額の調整	5.3%																																																				
その他	1.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	720.27円	753.88円
1株当たり当期純利益	24.36円	33.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.35円	—

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	185,177千円	253,197千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	185,177千円	253,197千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	3千株 (3千株)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券) (株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	300,000	300,000
	(株)オートバックスセブン	63,580	189,468
	(株)イエローハット	244,118	156,723
	マルエヌ(株)	42,360	30,160
	(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	101,770	18,827
	(株)ホットマン	25,000	10,000
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	9,114
	ミネルヴァ・ホールディングス(株)	80	4,888
	(株)アールビークル札幌	60	3,000
	アイエグループ(株)	5,400	2,754
	その他 5銘柄	23,661	3,753
計		824,629	728,689

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券) ケービーシーファイナンシャル ユーロ円債	10,051	3,814
	小計	—	3,814
合計		—	3,814

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	(その他有価証券) (証券投資信託受益証券) フリー・ファイナンシャル・ファンド	154,839千口	154,839
	中期国債ファンド	103,214千口	103,214
	NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	201,772千口	201,772
	小計	—	459,827
	投資有価証券	(その他有価証券) (証券投資信託受益証券) MHAM日本株式スタイルファンド	10,000千口
小計		—	7,795
合計		—	467,622

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,740,256	—	—	1,740,256	1,430,411	35,798	309,844
構築物	110,681	—	—	110,681	94,088	2,627	16,593
機械及び装置	576,924	1,020	19,400	558,544	490,044	23,590	68,500
車両運搬具	65,481	4,561	10,627	59,415	51,141	9,082	8,273
工具、器具及び備品	3,433,296	392,826	615,447	3,210,675	2,913,918	437,596	296,756
土地	483,470	—	—	483,470	—	—	483,470
建設仮勘定	4,886	50,143	48,537	6,493	—	—	6,493
有形固定資産計	6,414,998	448,551	694,012	6,169,537	4,979,604	508,695	1,189,933
無形固定資産							
特許権	—	5,000	—	5,000	520	520	4,479
商標権	—	16,111	—	16,111	5,370	5,370	10,740
ソフトウェア	181,182	23,879	10,119	194,943	99,747	38,237	95,196
電話加入権	9,386	—	—	9,386	—	—	9,386
無形固定資産計	190,569	44,991	10,119	225,441	105,638	44,128	119,803
長期前払費用	2,000	6,500	1,500	7,000	650	741	6,350

(注) 当期増加額のうち主な内容
 工具、器具及び備品・・・・・・金型の製作 382,458千円
 当期減少額のうち主な内容
 工具、器具及び備品・・・・・・金型の除却 600,344千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	157,722	200	70,076	20,241	67,605
賞与引当金	307,527	318,568	307,527	—	318,568
返品調整引当金	393,000	334,000	393,000	—	334,000
役員退職慰労引当金	404,205	59,170	9,339	—	454,036

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額 20,200千円、個別引当債権の回収等による戻入額 41千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,437
預金	
当座預金	4,237,766
外貨預金	129,945
普通預金	11,262
その他	2,255
計	4,381,231
合計	4,386,669

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡田商事(株)	95,906
林テレンプ(株)	77,101
エンパイヤ自動車(株)	70,916
ピップフジモト(株)	48,252
ピップトウキョウ(株)	47,793
その他	70,265
合計	410,235

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	177,998
" 5月 "	136,370
" 6月 "	62,734
" 7月 "	33,131
合計	410,235

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Car Mate USA, Inc.	148,511
日本トイザラス(株)	121,616
林テレンプ(株)	102,466
CARMATE KOREA Co., LTD.	92,055
(株)赤ちゃん本舗	57,699
その他	778,264
合計	1,300,615

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,255,812	14,670,790	14,625,987	1,300,615	91.8	32

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(千円)
車用品	454,388
運搬架台・タイヤ滑止	534,993
ケミカル類	266,608
電子・電気機器	300,363
アウトドア・レジャー・スポーツ用品	26,174
合計	1,582,528

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
車用品	9,458
運搬架台・タイヤ滑止	10,885
ケミカル類	22,736
電子・電気機器	67,057
アウトドア・レジャー・スポーツ用品	75
合計	110,214

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
車用品	102,662
運搬架台・タイヤ滑止	21,138
ケミカル類	48,578
電子・電気機器	36,054
アウトドア・レジャー・スポーツ用品	3
梱包資材等	5,436
合計	213,874

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島田商会	85,460
兼松ケミカル(株)	83,200
三光化成(株)	54,250
JFE商事マテック(株)	48,180
(株)バンドル	43,450
その他	788,619
合計	1,103,159

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	311,209
〃 5月 〃	326,640
〃 6月 〃	219,160
〃 7月 〃	223,160
〃 8月 〃	22,990
合計	1,103,159

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
快美特汽車精品(深セン)有限公司	265,654
ナガセプラスチック(株)	22,374
東京パック(株)	17,393
兼松ケミカル(株)	12,911
シンセイワ(株)	12,447
その他	375,282
合計	706,064

ハ 社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,261,830
年金資産	△400,126
前払年金費用	42,502
合計	904,206

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.carmate.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 裕 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 土 肥 真 ⑩
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カーメイトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カーメイトが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当っては一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、これ以外の連結子会社5社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とする判断を行いました（結果として当社のみとなりました）。重要な事業拠点において企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した事業拠点以外も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性、見積りや予測の介入度から重要と判断した勘定科目等に係る業務プロセスの財務報告への影響を勘案し、製造及び購買等を重要な業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田隆昭

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第45期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

